

1 概要

地震・風水害・火山等の防災対策を迅速に進めていくため、2020年に向けた事業計画として作成した「セーフシティ東京防災プラン」に位置付けられた取組の進捗状況とともに、都民・地域、企業の防災意識やその取組状況の変化を明らかにし、防災対策の計画的な推進を目的として作成

想定シナリオ	将来像	実現に向けた取組
区部・多摩地域における地震	10の将来像	42の取組【自助・共助9,公助33】
島しょ地域における地震・火山噴火	2の将来像	7の取組【自助・共助2,公助5】
都内各地における風水害	2の将来像	8の取組【自助・共助2,公助6】

進捗状況を把握

自助・共助の取組

都民・地域、企業の防災への意識や事前の備え等を記載

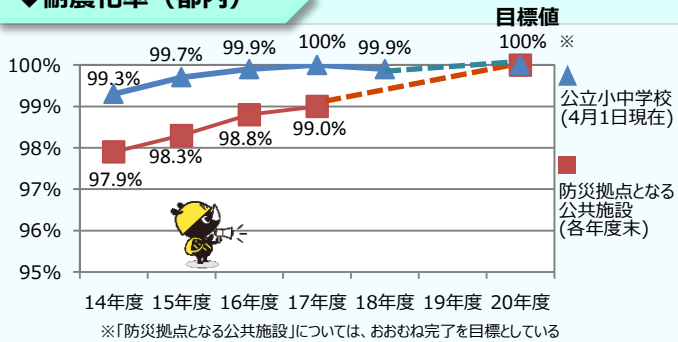
公助の取組

都が実施する主な取組を中心に2018年度までの進捗状況と2019年度の予定を記載

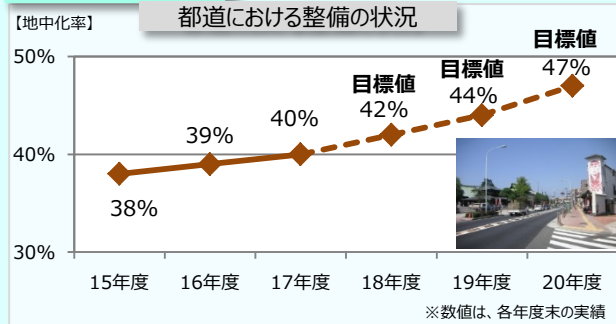
2 主な具体的取組の進捗状況

公助の取組

◆耐震化率（都内）

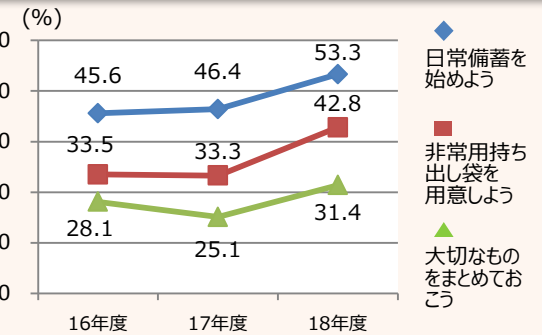


◆無電柱化

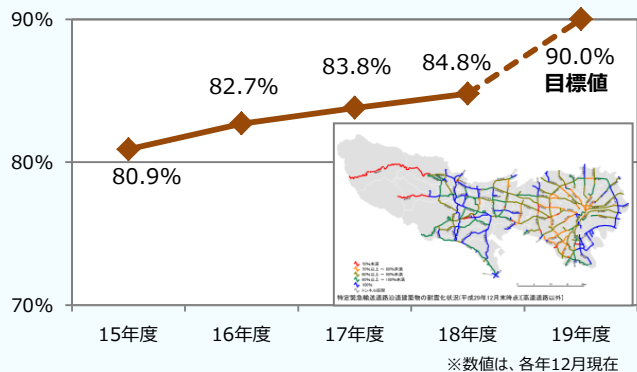


自助・共助の取組

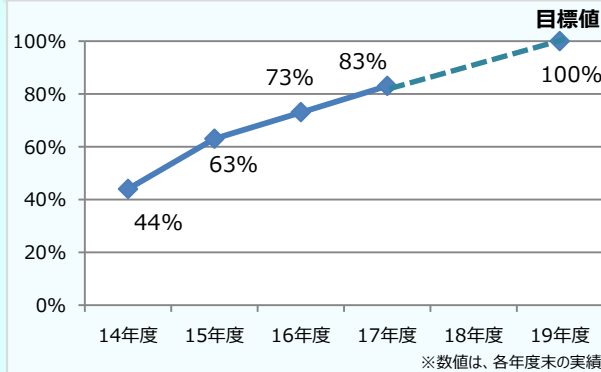
◆「東京防災」の「10の防災アクション(今やろう)」等の実施状況



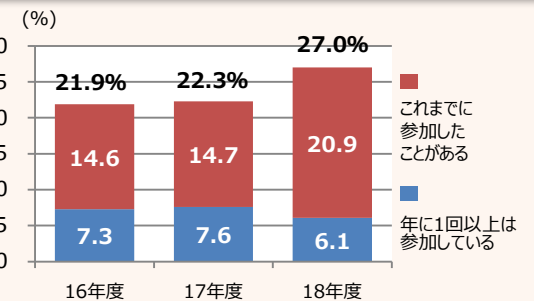
◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化



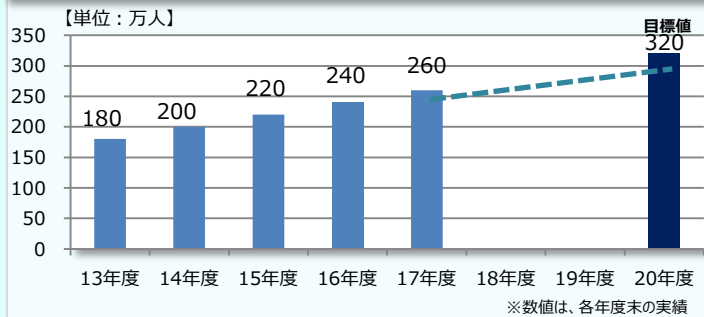
◆給水管耐震化率(避難所・主要な駅)



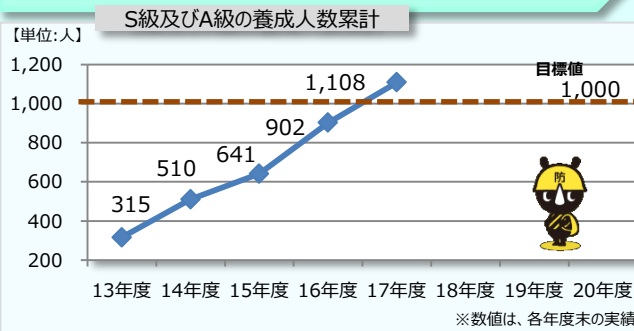
◆地域の防災訓練に参加したことのある人の割合



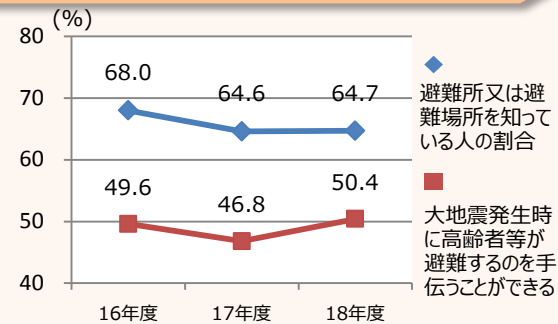
◆救命講習受講者数の推移（累計）



◆災害ボランティアコーディネーターの養成



◆震災時の避難について



3 主な具体的取組の進捗状況（取組内容）

シナリオ	行うべき取組	公助の取組		自助・共助の取組
		2018年度までの主な取組	2019年度の主な取組予定	
区部・多摩の地震	1 建物の耐震化、更新等	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校や私立学校、民間所有の危険なブロック塀の撤去等を対象に、都独自の補助制度を新設 	<ul style="list-style-type: none"> 区市と連携しながら、補助制度の活用によるブロック塀撤去を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 「東京防災」を読んで耐震化チェックに取り組んだ方 6.9%(17年度)⇒ 8.4%(18年度)
	2 住民による救出活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都防災アプリ」に「東京くらし防災」を反映するなどコンテンツを拡充 女性防災人材育成に向けた防災ウーマンセミナーを開催 	<ul style="list-style-type: none"> 防災館で、地震や火災等を疑似体験できるVR防災体験コーナーの整備に着手 東京2020大会に向け都民参加型シンポジウム等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> これまで、地域の防災訓練に参加したことがある方 22.3%(17年度)⇒ 27.0%(18年度)
	3 出火・延焼の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 消防団の災害対応力強化の取組として、AEDの整備や装備資機材の軽量化を試行 女性消防団員セミナーを開催 	<ul style="list-style-type: none"> 不燃化特区の施策を拡充し、各区が住民への働き掛けを強化しやすくなるよう環境を整備 防災生活道路の整備と沿道の不燃化建替え、ブロック塀の除却などを促進 	<ul style="list-style-type: none"> 消火器の使用方法を知っている方 82.5%(17年度)⇒ 81.8%(18年度)
	4 安全で迅速な避難の実現	<ul style="list-style-type: none"> 駅施設における外国人への避難誘導等の充実に向けた調査を実施し、各鉄道事業者と結果を共有 東京都震災対策条例に基づく避難場所の見直しを行い、避難場所の追加等により有効面積が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 災害拠点病院や消防署などの防災拠点施設と緊急輸送道路を結ぶ区市町村道について無電柱化の取組を加速させるため、区市町村に対する財政支援を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所又は避難場所を知っている方 64.6%(17年度)⇒ 64.7%(18年度)
	5 各種情報の的確な発信	<ul style="list-style-type: none"> 東京都防災ホームページや防災ツイッター、都内のデジタルサイネージ等において、災害発生時の多言語による情報発信を開始した 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルサイネージについて、先行局の運用により得られた課題を整理し、各局での災害時の情報発信におけるガイドラインを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 災害用伝言板、伝言ダイヤルを知っている方 82.0%(17年度)⇒ 83.4%(18年度)
	6 帰宅困難者による混乱防止	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難者対策において、特に優れた取組や波及効果の大きい取組を実施している企業等を「東京都一斉帰宅抑制推進モデル企業」として認定 	<ul style="list-style-type: none"> 地域内の複数企業の連携による一時滞在施設運営を検証するモデル事業を実施 外国人観光客を対象として普及啓発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難者対策条例を知っている方 40.7%(17年度)⇒ 37.1%(18年度)
	7 円滑な避難所の開設・運営	<ul style="list-style-type: none"> 近年の災害を受け、区市町村が行う指定避難所の冷房設備整備支援を開始 災害時に避難所ともなる、公立学校の屋内体育施設における空調設置を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代等が乳児用液体ミルクに関して正しく理解し、適切に使用できるよう普及啓発を推進 区市町村における液体ミルク活用に向けた取組を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 大震災の際に避難所の運営に協力できる方 30.2%(17年度)⇒ 33.0%(18年度)

シナリオ	行うべき取組	公助の取組の進捗状況		自助・共助取組の進捗状況
		2018年度までの主な取組	2019年度の主な取組予定	
区部・多摩の地震	8 発災後の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保と輸送	<ul style="list-style-type: none"> イベントや各種広報媒体、東京都防災アプリ等を活用して日常備蓄の考え方の普及啓発を実施 災害時の給水確保のため、救急医療機関等への供給ルートについて、配水管の耐震継手化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 多摩広域防災倉庫の全面運用開始に向け改修工事を着実に実施 非常用電源の確保にも寄与する、初期費用ゼロでの太陽光発電導入に補助を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「日常備蓄をはじめよう」に取り組んでいる方 46.4%(17年度)⇒ 53.3%(18年度)  <p>東京消防庁本部庁舎 災害画像 即応対処部隊（仮称） 【イメージ】</p>
	9 公助による救出救助活動等の展開	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部が設置される区市町村庁舎の非常用電源について、発災後72時間は外部からの供給なしに稼働できるようにするため、その設置等に係る経費の補助制度を創設 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村庁舎の非常用電源設置等に係る経費の補助に加え、専門家の派遣を実施 ドローンや高踏破車両、エアポート等を装備した「即応対処部隊（仮称）」を創設 	
	10 迅速な復旧・復興による早期生活再建	<ul style="list-style-type: none"> 島しょ部を除いた区市町村に対して被災者生活再建支援システムの導入が完了した 都や区市町村職員向けに、都市復興手順の習熟等を目的とした訓練を実施した 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都震災復興マニュアルの修正 応急危険度判定員・被災宅地危険度判定士の確保に向け、判定員・判定士の計画的な養成及び登録を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 災害に備え、地震保険等に加入している方 43.1%(17年度)⇒ 46.9%(18年度) 
島しょ地域の地震等	1 島しょ地域における迅速な避難の実現	<ul style="list-style-type: none"> 火山防災協議会で地元町村や火山専門家等と連携し、八丈島・青ヶ島で噴火警戒レベルの運用を開始 法改正や都における火山対策の進展を踏まえ、東京都地域防災計画（火山編）を修正した 	<ul style="list-style-type: none"> 新島港、神津島港、岡田漁港、若郷漁港、三浦漁港の津波避難施設工事を実施 八丈島及び青ヶ島の火山避難計画策定に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> 小笠原村と合同で、津波を想定した避難訓練を中心とする総合防災訓練を実施
	2 島しょ地域における備蓄品・輸送体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> 島しょ地域への物資輸送体制構築に向けた調査検討や食料などの支援要請手順の整理を実施 発災時、被害状況の早期把握等につなげるため、消防団へのドローン貸付・訓練を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 島しょ地域への物資輸送手順等の検討を踏まえた、具体的な検証等 緊急輸送機能を確保するため、主要な岸壁や防波堤の耐震性や耐波性の向上等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 生活必需品を3日間以上の分量を備蓄している方 76.7%(17年度)⇒ 72.9%(18年度)
都内の風水害	1 風水害時の円滑な避難の実現	<ul style="list-style-type: none"> 大規模水害時の広域避難体制の整備に向け、国や特別区等と合同で検討会を設置し、検討を進めた 水害に係るワークショップの実施や映像コンテンツを用いた普及啓発を展開 浸水予想区域図改定を前倒し、減災の取組を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域や都民による主体的な避難行動につながるよう、各々の事情を踏まえた「マイ・タイムライン」の作成を支援するなど、普及を一層推進 浸水や土砂崩れ等の様子について、VR技術を活用した映像を作成し、防災意識醸成に活用 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な豪雨等により災害が起こる不安がある方 31.1%(17年度)⇒ 38.2%(18年度)
	2 浸水・土砂災害対策の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 時間75/65^分に対応する、環状七号線地下広域調節池などの整備を推進 時間75^分に対応する下水道施設整備を全9地区の大規模地下街において推進 	<ul style="list-style-type: none"> 災害拠点病院及び災害拠点連携病院が行う自家発電設備の浸水対策等を支援 都内全域の土砂災害警戒区域等の指定を2019年度前半までに完了 	<ul style="list-style-type: none"> 風水害に関する備えとして、避難場所や避難経路の確認をしている方 17.7%(17年度)⇒ 20.8%(18年度)

4 総事業費等

■ 平成31年度「セーフ シティ東京防災プラン進捗レポート2019」に係る事業
総計 388事業【1兆 264億円】
 （うち「防災事業の緊急総点検」の結果、特に力を入れて取り組む12分野に係る事業費 910億円）

想定シナリオ	事業数	事業費
区部・多摩地域における地震	313事業	7,676億円
島しょ地域における地震・火山噴火	23事業	275億円
都内各地における風水害	52事業	2,313億円
合計	388事業	1兆 264億円

※事業数、事業費には、想定シナリオ間における再掲事業を含む。

【TOPIC】 防災事業の緊急総点検を踏まえた12分野の取組

防災事業の緊急総点検の目的

- ・平成30年7月豪雨では、四国・中国地方等において、多くの観測地点で観測史上1位の降水量を記録し、甚大な被害が発生
- ・平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震では、大都市直下において震度6弱の揺れを観測し、安全性に問題のあるブロック塀の倒壊による人的被害なども発生

- これらの災害の教訓等を踏まえ、都の風水害や地震への対策全般について総点検を緊急に実施することで、東京の防災力の向上を図る。
- 平成30年9月の台風21号、最大震度7を記録した北海道胆振東部地震の状況についても可能な限り反映

特に力を入れて取り組んでいく12分野の取組

分野	2019年度における主な取組
① タイムラインの普及拡大	新 マイ・タイムラインの作成支援・普及
② 調節池の加速的な整備	時間75/65ミリに対応する新たな調節池等の事業化に向けた検討を前倒して実施
③ 豪雨における土砂災害対策	土砂災害警戒区域等の指定を前倒して完了
④ ブロック塀の安全対策	新 安全性に問題のあるブロック塀の撤去等を対象に、都独自の補助制度を新設
⑤ 災害拠点病院等における浸水対策	新 災害拠点病院等が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等を支援
⑥ 災害発生時における停電対策	新 初期費用ゼロでの太陽光発電導入に補助することで導入を促進し、非常用電源確保にも寄与
⑦ 防災意識向上のための新たな普及啓発	新 各防災館にVR防災体験コーナーを整備し、VR防災体験車とともに都民に防災体験を提供
⑧ 防災情報のワンストップ化	東京都防災アプリにおいて水防災総合情報システムや東京アメッシュのリンクを掲載し、情報を集約
⑨ 都民が危険を判断できる情報の発信強化	浸水予想区域図（全14区域）の改定を前倒し、2020年度までに全区域で改定・公表
⑩ 外国人への情報発信強化	東京都防災アプリにおいて、災害情報の多言語配信を行う媒体との連携機能をはじめ、各種機能を拡充
⑪ 避難所の快適性向上	新 災害時における避難所ともなる、公立学校における屋内体育施設の空調設置を促進
⑫ 初動体制の充実・強化	新 区市町村庁舎の非常用電源設置等を支援

